



J R 連合、航空連合と 3 産別合同で要請行動を実施

麻生財務大臣に移動や観光の不安払拭と安定的支援を要請



これまで3産別合同で要請行動を実施してきましたが、要請内容の政策実現のためには一定の予算措置が必要です。そのため、3産別は、6月23日（水）、麻生太郎財務大臣に対して合同で要請をおこないました。要請には、後藤会長のほか、J R 連合荻山市朗会長、航空連合島大貴会長、大塚耕平参議院議員（サービス連合政策推進議員懇談会会長）と榛葉賀津也参議院議員、稲富修二衆議院議員が出席しました。

3産別の代表者から、産業がおかれている厳しい状況を伝え、雇用調整助成金の長期にわたる支援、公共交通や旅行の安全性発信、息の長い支援など、要請内容を説明しました。

後藤会長は「コロナ禍が始まって1年半が経過した。2020年の国内旅行消費は前年の27兆円から10兆円と減っている。事業収入も大幅に減少した。希望退職などで観光産業から人がいなくなっている。事業者は必要経費を削減できる限り削減し、資産も売却しており、これ以上の自助努力は限界にきている。ワクチンで明るい兆しも見えてつつあるが、その前に倒れることのないようにしなければならない。」と訴えました。

麻生大臣は3産別の要請を受け「国として感染症対策の知識や経験などが不足していた。国民の中で不安が広がったことも反省点である。しかし、今はワクチン接種など、有効な対策がわかってきている。国の財政状況は厳しいが雇用調整助成金は効果があり、特例の延長は今後も必要と認識している。ワクチン接種の普及などで状況は変わってくる。良いきっかけがあれば旅行需要の回復につながる。」などと述べました。

今回の要請をもって3産別合同による要請行動を終えることとなりますが、動向を見極めて今後も必要な対応をおこなっていきます。